

# 平成18年度財政状況

## 厚生年金保険

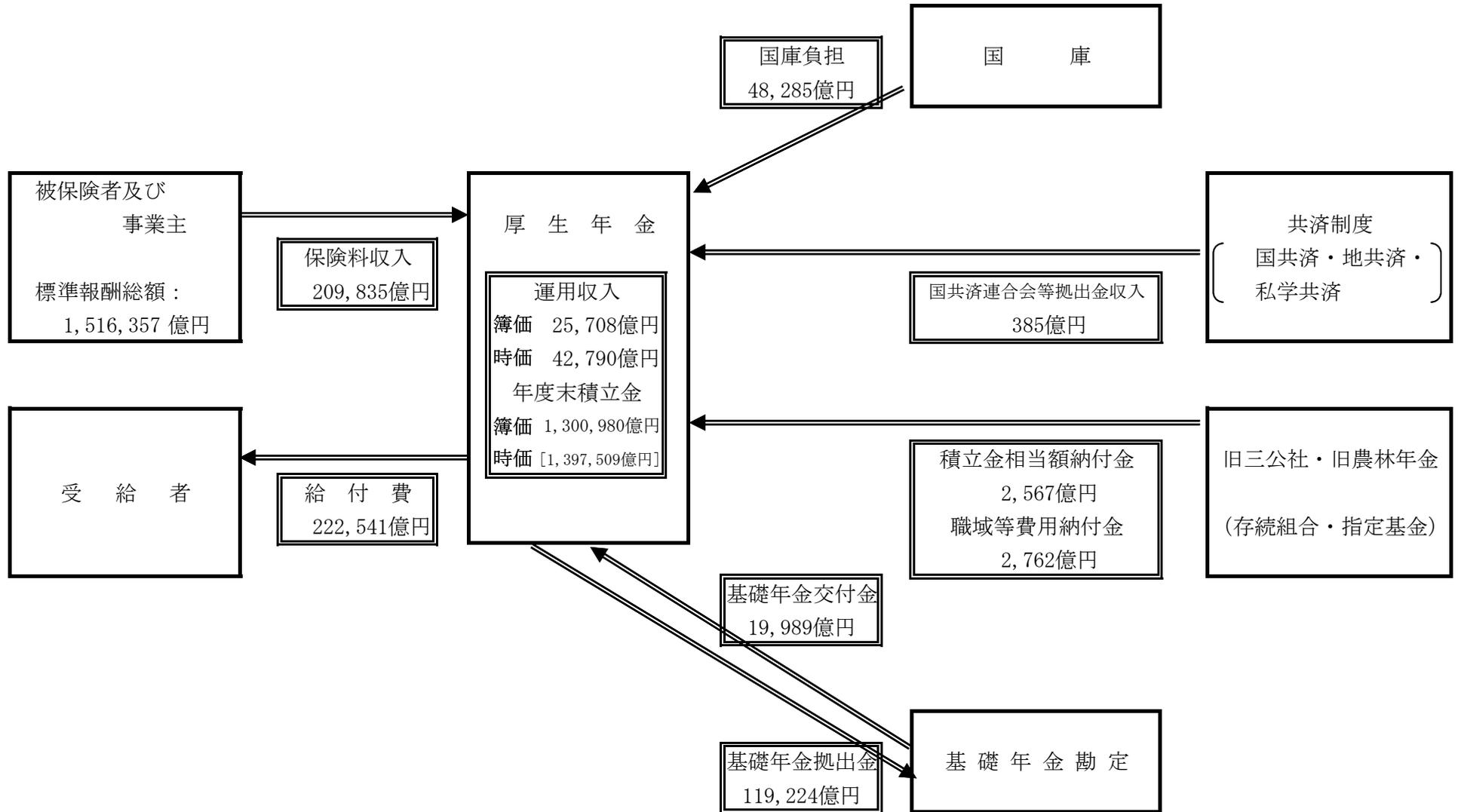
1.	収支状況.....	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間.....	3
	(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成 .....	10
3.	被保険者状況	
	(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等.....	11
	(2) 被保険者の分布.....	12
	(3) 標準報酬の分布.....	15
4.	積立金の運用状況について.....	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較.....	17
	(2) 被保険者数及び受給者数の比較.....	18
	(3) 財政指標の比較.....	19

# 厚生年金 平成18年度財政状況等の概要

## 1. 収支状況

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円		
収 入	収入総額	308,884	311,022	328,477	385,740	354,996	△ 30,743	(△8.0%)
	[時価ベース]	[280,545]	[352,369]	[349,285]	[459,335]	[372,079]	△ 87,256	(△19.0%)
	保険料	202,034	192,425	194,537	200,584	209,835	9,250	( 4.6%)
	国庫負担	40,036	41,045	42,792	45,394	48,285	2,891	( 6.4%)
	運用収入	31,071	22,884	16,125	10,776	7,454	△ 3,322	(△30.8%)
	[時価ベース]	[2,731]	[64,232]	[36,934]	[84,371]	[24,536]	△ 59,834	(△70.9%)
	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	-	-	-	7,522	18,253	10,731	( 142.7%)
	基礎年金交付金	14,240	13,921	16,060	19,474	19,989	516	( 2.6%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	273	372	383	384	385	1	( 0.2%)
	積立金相当額納付金	17,243	1,727	1,374	1,382	2,567	1,184	( 85.7%)
	職域等費用納付金	3,730	3,423	3,144	2,955	2,762	△ 193	(△6.5%)
	解散厚年基金等徴収金	-	34,965	53,854	34,568	6,800	△ 27,768	(△80.3%)
	積立金より受入	-	-	-	62,497	34,167	△ 28,330	(△45.3%)
	その他の	258	259	208	203	4,500	4,297	( 2113.3%)
支 出	支出総額	305,878	314,401	326,118	376,068	343,975	△ 32,092	(△8.5%)
	給付費用	203,466	208,140	215,380	219,863	222,541	2,678	( 1.2%)
	基礎年金拠出	98,961	102,986	107,874	112,831	119,224	6,393	( 5.7%)
	その他の	3,451	3,276	2,864	43,374	2,210	△ 41,164	(△94.9%)
収 支 残	3,007	△ 3,379	2,359	9,672	11,021	1,349	( 13.9%)	
[時価ベース]	[△25,333]	[37,968]	[23,167]	[83,267]	[28,103]	△ 55,164	(△66.2%)	
業務勘定から積立金への繰入	83	67	150	226	105	△ 121	(△53.7%)	
年度末積立金	1,377,023	1,374,110	1,376,619	1,324,020	1,300,980	△ 23,040	(△1.7%)	
[時価ベース]	[1,320,717]	[1,359,151]	[1,382,468]	[1,403,465]	[1,397,509]	△ 5,956	(△0.4%)	
積立金運用利回り	0.21 %	4.91 %	2.73 %	6.82 %	3.10 %	△ 3.72		
特記事項	<p>○上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金相当額(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を控除したものである。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。</p> <p>○平成18年度の収支状況は、平成18年度決算(平成19年8月公表)及び「平成18年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成19年8月)に基づき作成している。</p>							

# 厚生年金の収支状況の概略図（平成18年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。  
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。  
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
受給権者数	計	千人 21,980	千人 23,148	千人 24,233	千人 25,110	千人 26,155	千人 1,045 (4.2%)
	老齢年金受給権者	10,145	10,690	11,167	11,523	11,984	461 (4.0%)
	障害年金受給権者	7,299	7,770	8,225	8,591	9,031	440 (5.1%)
	遺族年金受給権者	452	463	476	487	497	10 (2.0%)
	その他	4,084	4,225	4,365	4,509	4,644	134 (3.0%)
年金総額	計	億円 239,806	億円 246,729	億円 249,103	億円 253,435	億円 256,032	億円 2,598 (1.0%)
	老齢年金	172,892	178,098	178,722	181,326	182,849	1,523 (0.8%)
	障害年金	21,965	22,536	22,886	23,071	22,903	△169 (△0.7%)
	遺族年金	4,225	4,223	4,263	4,297	4,311	14 (0.3%)
	その他	40,724	41,872	43,231	44,740	45,970	1,230 (2.7%)
支員	計	千人 20,315	千人 21,369	千人 22,334	千人 23,156	千人 24,043	千人 887 (3.8%)
	老齢年金受給権者	9,571	10,074	10,490	10,852	11,234	382 (3.5%)
	障害年金受給権者	6,677	7,086	7,492	7,805	8,169	364 (4.7%)
	遺族年金受給権者	336	341	348	355	356	1 (0.3%)
	その他	3,731	3,868	4,003	4,145	4,284	139 (3.4%)
給付額	計	億円 227,491	億円 233,971	億円 236,195	億円 240,934	億円 242,932	億円 1,999 (0.8%)
	老齢年金	164,758	169,643	170,168	173,256	174,249	993 (0.6%)
	障害年金	20,575	21,043	21,373	21,506	21,277	△229 (△1.1%)
	遺族年金	3,028	2,999	3,009	3,017	2,976	△41 (△1.4%)
	その他	39,130	40,287	41,645	43,155	44,431	1,275 (3.0%)
全額停止	計	千人 1,665	千人 1,778	千人 1,899	千人 1,953	千人 2,112	千人 159 (8.1%)
	老齢年金受給権者	574	616	676	672	750	78 (11.7%)
	障害年金受給権者	621	683	733	785	862	77 (9.8%)
	遺族年金受給権者	117	122	128	132	141	9 (6.6%)
	その他	353	357	362	364	359	△5 (△1.4%)
年金総額	計	億円 12,315	億円 12,758	億円 12,908	億円 12,501	億円 13,100	億円 599 (4.8%)
	老齢年金	8,134	8,456	8,554	8,070	8,600	530 (6.6%)
	障害年金	1,390	1,493	1,513	1,565	1,625	60 (3.8%)
	遺族年金	1,197	1,224	1,255	1,281	1,335	55 (4.3%)
	その他	1,594	1,586	1,586	1,585	1,539	△46 (△2.9%)



		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較（伸び率 %）	
男	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 198,618	円 195,840	円 189,989	円 189,662	円 187,545	円 △ 2,116	（△1.1%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 198,947	円 196,128	円 190,213	円 189,881	円 187,739	円 △ 2,142	（△1.1%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 179,311	円 177,648	円 174,869	円 173,996	円 172,802	円 △ 1,194	（△0.7%）
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 411	月 415	月 418	月 421	月 423	月 2	（ 0.5%）
性	通老齢年金平均年金月額 （通老齢相当）	円 65,462	円 65,745	円 65,931	円 67,228	円 67,682	円 454	（ 0.7%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 65,463	円 65,745	円 65,931	円 67,228	円 67,682	円 454	（ 0.7%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 30,166	円 27,796	円 26,579	円 26,579	円 27,839	円 1,260	（ 4.7%）
	通老齢年金平均加入期間 （通老齢相当）	月 91	月 92	月 92	月 92	月 92	月 0	（ 0.0%）
女	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 111,533	円 110,418	円 109,945	円 109,663	円 106,912	円 △ 2,751	（△2.5%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 111,243	円 110,153	円 109,704	円 109,427	円 106,656	円 △ 2,771	（△2.5%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 129,440	円 127,814	円 126,691	円 126,729	円 126,355	円 △ 374	（△0.3%）
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 280	月 284	月 287	月 289	月 292	月 3	（ 1.0%）
性	通老齢年金平均年金月額 （通老齢相当）	円 49,524	円 49,516	円 49,848	円 50,889	円 50,796	円 △ 93	（△0.2%）
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 49,525	円 49,516	円 49,848	円 50,889	円 50,796	円 △ 93	（△0.2%）
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 14,499	円 13,680	円 12,014	円 12,014	円 11,977	円 △ 37	（△0.3%）
	通老齢年金平均加入期間 （通老齢相当）	月 78	月 78	月 78	月 78	月 78	月 0	（ 0.0%）

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年との比較（伸び率 %）
男	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 117,287	円 112,400	円 108,650	円 105,783	円 89,654	円 △ 16,129 (△15.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 117,288	円 112,401	円 108,651	円 105,783	円 89,655	円 △ 16,129 (△15.2%)
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円 106,272	円 104,332	円 104,290	円 102,021	円 84,496	円 △ 17,524 (△17.2%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 412	月 412	月 413	月 412	月 412	月 0 ( 0.0%)
男	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 118,510	円 112,342	円 107,699	円 104,468	円 99,008	円 △ 5,460 (△5.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 118,511	円 112,342	円 107,699	円 104,469	円 99,008	円 △ 5,460 (△5.2%)
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 108,265	円 111,457	円 106,929	円 102,049	円 87,967	円 △ 14,083 (△13.8%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 434	月 434	月 434	月 434	月 433	月 △ 1 (△0.2%)
女	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 113,183	円 112,592	円 111,655	円 110,035	円 59,682	円 △ 50,353 (△45.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 113,184	円 112,594	円 111,656	円 110,035	円 59,681	円 △ 50,355 (△45.8%)
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 96,303	円 90,503	円 95,203	円 101,833	円 82,067	円 △ 19,767 (△19.4%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 338	月 341	月 343	月 344	月 346	月 2 ( 0.6%)
特	記	<p>1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。</p> <p>2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分（改正前国共済法に基づき裁定された年金給付）及び旧農林年金分の合計である。</p> <p>3. 減額支給は、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分に限る。</p> <p>4. 男女別の老齢年金（老齢相当）平均年金月額及び通算老齢年金（通老相当）平均年金月額並びに加入期間20年以上の新規裁定の老齢年金平均年金月額は、老齢基礎年金額（旧農林年金分）を含まない。</p>					

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	142,017 円	138,832 円	133,374 円	131,132 円	127,147 円	△ 3,985 円 (△3.0%)	
	受給権者数	10,145 千人	10,690 千人	11,167 千人	11,523 千人	11,984 千人	461 千人 ( 4.0%)	
	報酬比例部分	97,639 円	97,849 円	97,536 円	97,380 円	96,898 円	△ 482 円 (△0.5%)	
	定額部分	33,937 円	32,575 円	28,261 円	26,100 円	22,916 円	△ 3,184 円 (△12.2%)	
	加給年金部分	8,590 円	8,408 円	7,576 円	7,652 円	7,333 円	△ 319 円 (△4.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	171,892 円	169,658 円	165,446 円	165,083 円	162,772 円	△ 2,311 円 (△1.4%)	
	新 法 支 給 分	60歳未満(合計)	145,974 円	147,389 円	148,269 円	156,701 円	163,683 円	6,982 円 ( 4.5%)
		受給権者数	28 千人	26 千人	20 千人	20 千人	18 千人	△ 2 千人 (△7.8%)
		60歳(合計)	110,328 円	108,969 円	107,251 円	106,179 円	85,949 円	△ 20,229 円 (△19.1%)
		受給権者数	406 千人	447 千人	428 千人	353 千人	490 千人	137 千人 ( 38.8%)
		61歳(合計)	166,897 円	165,626 円	108,792 円	107,537 円	106,271 円	△ 1,266 円 (△1.2%)
		受給権者数	635 千人	618 千人	638 千人	575 千人	464 千人	△ 111 千人 (△19.3%)
		62歳(合計)	168,823 円	167,446 円	166,290 円	162,930 円	159,558 円	△ 3,372 円 (△2.1%)
		受給権者数	606 千人	672 千人	649 千人	677 千人	608 千人	△ 70 千人 (△10.3%)
		63歳(合計)	167,113 円	166,657 円	166,143 円	164,925 円	162,983 円	△ 1,943 円 (△1.2%)
		受給権者数	546 千人	621 千人	689 千人	663 千人	694 千人	31 千人 ( 4.7%)
		64歳(合計)	168,473 円	165,125 円	165,180 円	164,574 円	163,085 円	△ 1,489 円 (△0.9%)
		受給権者数	512 千人	556 千人	631 千人	698 千人	671 千人	△ 27 千人 (△3.9%)
	分	65歳以上本来支給分	120,074 円	117,531 円	115,790 円	114,353 円	112,670 円	△ 1,683 円 (△1.5%)
		受給権者数	5,026 千人	5,501 千人	5,998 千人	6,564 千人	7,201 千人	636 千人 ( 9.7%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		180,333 円	177,312 円	175,290 円	173,666 円	171,628 円	△ 2,037 円 (△1.2%)	
旧法部分		168,717 円	166,677 円	165,583 円	164,889 円	163,674 円	△ 1,215 円 (△0.7%)	
受給権者数		2,387 千人	2,249 千人	2,113 千人	1,973 千人	1,839 千人	△ 134 千人 (△6.8%)	
報酬比例部分		73,236 円	79,172 円	78,693 円	78,399 円	77,842 円	△ 557 円 (△0.7%)	
定額部分		82,712 円	81,464 円	81,101 円	80,949 円	80,552 円	△ 397 円 (△0.5%)	
加給年金部分		7,274 円	6,042 円	5,789 円	5,541 円	5,281 円	△ 261 円 (△4.7%)	

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	167,055 円	163,383 円	156,270 円	154,014 円	150,179 円	△ 3,835 円 (△2.5%)	
	受給権者数	6,988 千人	7,363 千人	7,683 千人	7,918 千人	8,232 千人	314 千人 (4.0%)	
	報酬比例部分	120,363 円	119,496 円	118,995 円	118,675 円	117,872 円	△ 803 円 (△0.7%)	
	定額部分	34,161 円	33,047 円	27,645 円	25,501 円	22,617 円	△ 2,883 円 (△11.3%)	
	加給年金部分	11,208 円	10,840 円	9,629 円	9,838 円	9,690 円	△ 148 円 (△1.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	199,059 円	196,294 円	190,479 円	190,175 円	188,074 円	△ 2,101 円 (△1.1%)	
	新 法 支 給 分	60歳未満(合計)	170,073 円	168,866 円	168,226 円	173,026 円	176,866 円	3,840 円 (2.2%)
		受給権者数	21 千人	20 千人	16 千人	17 千人	16 千人	△ 1 千人 (△3.8%)
		60歳(合計)	112,334 円	110,445 円	108,466 円	107,422 円	102,502 円	△ 4,920 円 (△4.6%)
		受給権者数	284 千人	314 千人	302 千人	250 千人	352 千人	102 千人 (40.8%)
		61歳(合計)	191,330 円	189,724 円	110,984 円	109,839 円	108,553 円	△ 1,286 円 (△1.2%)
		受給権者数	458 千人	446 千人	456 千人	410 千人	333 千人	△ 76 千人 (△18.7%)
		62歳(合計)	194,819 円	192,571 円	191,120 円	186,955 円	183,217 円	△ 3,738 円 (△2.0%)
		受給権者数	438 千人	489 千人	472 千人	490 千人	438 千人	△ 52 千人 (△10.6%)
		63歳(合計)	193,762 円	192,780 円	191,535 円	190,125 円	188,030 円	△ 2,095 円 (△1.1%)
		受給権者数	394 千人	449 千人	501 千人	482 千人	503 千人	21 千人 (4.4%)
		64歳(合計)	196,184 円	191,725 円	191,446 円	190,177 円	188,602 円	△ 1,575 円 (△0.8%)
		受給権者数	368 千人	401 千人	456 千人	508 千人	487 千人	△ 21 千人 (△4.1%)
		65歳以上本来支給分	143,163 円	140,389 円	138,478 円	136,911 円	134,959 円	△ 1,952 円 (△1.4%)
		受給権者数	3,573 千人	3,897 千人	4,237 千人	4,622 千人	5,060 千人	438 千人 (9.5%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,691 円	202,439 円	200,248 円	198,489 円	196,173 円	△ 2,316 円 (△1.2%)		
旧 法 部 分	旧法部分	205,860 円	204,599 円	204,566 円	205,176 円	205,113 円	△ 63 円 (△0.0%)	
	受給権者数	1,452 千人	1,348 千人	1,245 千人	1,140 千人	1,042 千人	△ 98 千人 (△8.6%)	
	報酬比例部分	100,227 円	105,672 円	106,014 円	106,723 円	107,068 円	346 円 (0.3%)	
	定額部分	91,974 円	89,579 円	89,438 円	89,553 円	89,392 円	△ 161 円 (△0.2%)	
	加給年金部分	11,855 円	9,347 円	9,115 円	8,900 円	8,653 円	△ 247 円 (△2.8%)	
性								

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女 性	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	86,601 円	84,512 円	82,870 円	80,880 円	76,611 円	△ 4,269 円 (△5.3%)	
	受給権者数	3,157 千人	3,328 千人	3,483 千人	3,605 千人	3,752 千人	147 千人 ( 4.1%)	
	報酬比例部分	49,009 円	49,954 円	50,203 円	50,615 円	50,878 円	263 円 ( 0.5%)	
	定額部分	33,456 円	31,530 円	29,619 円	27,416 円	23,571 円	△ 3,844 円 (△14.0%)	
	加給年金部分	2,987 円	3,028 円	3,048 円	2,850 円	2,161 円	△ 688 円 (△24.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	111,764 円	110,673 円	110,231 円	109,978 円	107,257 円	△ 2,721 円 (△2.5%)	
	新 法 支 給 分	60歳未満(合計)	82,047 円	77,347 円	72,660 円	69,942 円	68,352 円	△ 1,590 円 (△2.3%)
		受給権者数	8 千人	6 千人	4 千人	3 千人	2 千人	△ 1 千人 (△29.3%)
		60歳(合計)	105,624 円	105,508 円	104,360 円	103,148 円	43,490 円	△ 59,658 円 (△57.8%)
		受給権者数	121 千人	134 千人	127 千人	103 千人	137 千人	35 千人 ( 33.8%)
		61歳(合計)	103,431 円	103,119 円	103,314 円	101,817 円	100,445 円	△ 1,372 円 (△1.3%)
		受給権者数	177 千人	172 千人	182 千人	165 千人	131 千人	△ 34 千人 (△20.8%)
		62歳(合計)	101,144 円	100,464 円	100,394 円	100,269 円	98,509 円	△ 1,760 円 (△1.8%)
		受給権者数	168 千人	183 千人	178 千人	188 千人	170 千人	△ 18 千人 (△9.6%)
		63歳(合計)	98,255 円	98,591 円	98,173 円	97,946 円	97,131 円	△ 815 円 (△0.8%)
		受給権者数	152 千人	172 千人	187 千人	181 千人	191 千人	10 千人 ( 5.5%)
		64歳(合計)	97,853 円	96,359 円	96,930 円	96,416 円	95,647 円	△ 769 円 (△0.8%)
		受給権者数	144 千人	155 千人	175 千人	191 千人	184 千人	△ 6 千人 (△3.4%)
	分	65歳以上本来支給分	63,278 円	61,976 円	61,220 円	60,675 円	59,970 円	△ 705 円 (△1.2%)
		受給権者数	1,452 千人	1,604 千人	1,762 千人	1,942 千人	2,140 千人	198 千人 ( 10.2%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		117,954 円	116,242 円	115,261 円	114,598 円	113,595 円	△ 1,003 円 (△0.9%)	
旧法部分	110,990 円	110,004 円	109,690 円	109,725 円	109,430 円	△ 295 円 (△0.3%)		
受給権者数	934 千人	902 千人	868 千人	833 千人	796 千人	△ 36 千人 (△4.4%)		
報酬比例部分	37,687 円	39,566 円	39,521 円	39,616 円	39,584 円	△ 31 円 (△0.1%)		
定額部分	70,512 円	69,335 円	69,148 円	69,167 円	68,979 円	△ 187 円 (△0.3%)		
加給年金部分	1,242 円	1,102 円	1,021 円	943 円	867 円	△ 76 円 (△8.1%)		

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	16	0.2	2	0.1	19	0.2
60	～ 65	2,115	25.7	814	21.7	2,929	24.4
65	～ 70	2,186	26.6	897	23.9	3,083	25.7
70	～ 75	1,705	20.7	804	21.4	2,509	20.9
75	～ 80	1,165	14.2	603	16.1	1,768	14.8
80	～ 85	667	8.1	377	10.0	1,044	8.7
85	～	378	4.6	255	6.8	633	5.3
合 計		8,232	100.0	3,752	100.0	11,984	100.0
平 均 年 齢		70.7 歳		71.9 歳		71.1 歳	
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法		全 数 統 計					

### 3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 32,144	千人 32,121	千人 32,491	千人 33,022	千人 33,794	千人 772 ( 2.3 %)
	男性	21,482	21,368	21,504	21,740	22,139	399 ( 1.8 %)
	女性	10,663	10,753	10,987	11,282	11,655	373 ( 3.3 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 41.3	歳 41.4	歳 41.5	歳 41.6	歳 41.6	歳 0.1 ( 0.2 %)
	男性(1種)	42.1	42.2	42.3	42.4	42.5	0.1 ( 0.2 %)
	女性(2種)	39.6	39.6	39.7	39.8	40.0	0.1 ( 0.3 %)
標準報酬月額の平均	計	円 314,489	円 313,893	円 313,679	円 313,204	円 312,703	円 △ 501 ( △ 0.2 %)
	男性(1種)	359,249	358,875	358,607	358,118	357,549	△ 569 ( △ 0.2 %)
	女性(2種)	224,292	224,394	225,663	226,582	227,439	858 ( 0.4 %)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 1,233,692	億円 1,219,199	億円 1,226,226	億円 1,242,451	億円 1,266,562	億円 24,110 ( 1.9 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 -	億円 239,526	億円 242,280	億円 244,632	億円 249,795	億円 5,163 ( 2.1 %)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 -	億円 1,458,725	億円 1,468,506	億円 1,487,083	億円 1,516,357	億円 29,273 ( 2.0 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 32,685	千人 32,411	千人 32,650	千人 33,114	千人 33,801	千人 687 ( 2.1 %)
	男性(1種)	21,752	21,491	21,538	21,741	22,079	338 ( 1.6 %)
	女性(2種)	10,862	10,853	11,049	11,310	11,661	350 ( 3.1 %)
標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 -	円 375,064	円 374,812	円 374,238	円 373,849	円 △ 389 ( △ 0.1 %)
	男性(1種)	-	431,495	431,902	431,514	431,495	△ 19 ( △ 0.0 %)
	女性(2種)	-	263,018	263,272	263,913	264,486	573 ( 0.2 %)

統計調査の方法

○平成14年度以前の被保険者の平均年齢は抽出率100分の1の抽出調査に基づく結果である。

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(単位：千人)

			加 入 期 間 [ (年以上) ～ (年未満) ]								合計		
			～ 5	5 ～ 10	10 ～ 15	15 ～ 20	20 ～ 25	25 ～ 30	30 ～ 35	35 ～ 40			40 ～
歳以上	歳未満											(%)	
15	～	20	227								227	0.7	
20	～	25	2,335	197							2,532	7.5	
25	～	30	2,178	2,005	240						4,423	13.1	
30	～	35	623	1,867	2,064	359					4,913	14.5	
35	～	40	326	540	1,438	1,907	283	0			4,493	13.3	
40	～	45	239	334	402	1,145	1,413	268	0		3,800	11.2	
45	～	50	208	280	310	410	937	1,138	233	1	3,518	10.4	
50	～	55	172	212	257	343	364	799	962	332	3	3,443	10.2
55	～	60	197	194	252	348	361	385	752	1,128	421	4,039	12.0
60	～	65	143	112	112	142	145	147	153	321	490	1,765	5.2
65	～		21	64	52	64	56	54	55	61	216	643	1.9
合 計			6,668	5,804	5,126	4,719	3,558	2,790	2,155	1,843	1,129	33,794	
割 合 (%)			19.7	17.2	15.2	14.0	10.5	8.3	6.4	5.5	3.3		100.0
平 均 年 齢			41.6 歳										

特 記 事 項	○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。 ○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率 1 / 100）

○男性

(単位：千人)

			加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]								合計		
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
15	～	20	129									129	0.6
20	～	25	1,139	129								1,268	5.7
25	～	30	1,254	1,128	177							2,559	11.6
30	～	35	347	1,195	1,396	282						3,220	14.5
35	～	40	140	264	1,050	1,437	229	0				3,120	14.1
40	～	45	68	104	190	889	1,130	224	0			2,606	11.8
45	～	50	54	65	107	217	761	951	195	1		2,352	10.6
50	～	55	68	56	82	140	197	664	817	292	3	2,320	10.5
55	～	60	120	76	88	128	151	220	623	1,008	392	2,805	12.7
60	～	65	108	72	53	66	65	77	105	287	462	1,295	5.8
65	～		13	46	32	34	29	31	33	45	201	465	2.1
合計			3,442	3,135	3,175	3,194	2,562	2,167	1,773	1,633	1,058	22,139	
割合 (%)			15.5	14.2	14.3	14.4	11.6	9.8	8.0	7.4	4.8		100.0
平均年齢			42.5 歳										

○女性

(単位：千人)

			加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]								合計		
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
歳以上	歳未満											(%)	
15	～	20	98								98	0.8	
20	～	25	1,195	69							1,264	10.8	
25	～	30	924	877	62						1,863	16.0	
30	～	35	276	672	668	77					1,693	14.5	
35	～	40	186	276	388	470	54				1,373	11.8	
40	～	45	170	229	212	256	282	43			1,193	10.2	
45	～	50	154	215	203	192	177	187	38		1,166	10.0	
50	～	55	104	155	175	203	167	134	145	40	1,123	9.6	
55	～	60	77	118	164	220	210	165	129	121	30	1,233	10.6
60	～	65	35	41	59	77	79	70	48	34	28	471	4.0
65	～		8	18	20	29	27	23	22	15	14	178	1.5
合計			3,226	2,670	1,951	1,525	996	624	382	210	72	11,655	
割合 (%)			27.7	22.9	16.7	13.1	8.5	5.4	3.3	1.8	0.6		100.0
平均年齢			40.0歳										

## (3) 標準報酬の分布

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	171	0.77	239	2.05	411	1.22
10.4	21	0.09	86	0.73	106	0.31
11.0	38	0.17	158	1.36	197	0.58
11.8	75	0.34	274	2.35	349	1.03
12.6	76	0.34	331	2.84	407	1.20
13.4	109	0.50	425	3.65	534	1.58
14.2	132	0.60	474	4.06	606	1.79
15.0	259	1.17	627	5.38	887	2.62
16.0	263	1.19	648	5.56	912	2.70
17.0	312	1.41	649	5.57	962	2.85
18.0	396	1.80	665	5.70	1,062	3.14
19.0	395	1.79	621	5.33	1,017	3.01
20.0	855	3.87	983	8.44	1,840	5.44
22.0	1,127	5.11	1,071	9.19	2,200	6.51
24.0	1,243	5.63	882	7.57	2,127	6.29
26.0	1,402	6.35	742	6.37	2,147	6.35
28.0	1,322	5.99	547	4.69	1,871	5.54
30.0	1,408	6.38	482	4.13	1,894	5.60
32.0	1,230	5.57	333	2.86	1,566	4.64
34.0	1,129	5.12	255	2.19	1,388	4.11
36.0	1,120	5.07	219	1.88	1,342	3.97
38.0	1,195	5.41	188	1.62	1,387	4.10
41.0	1,333	6.04	188	1.62	1,526	4.52
44.0	1,088	4.93	118	1.02	1,210	3.58
47.0	891	4.03	78	0.67	972	2.88
50.0	826	3.74	87	0.75	916	2.71
53.0	607	2.75	40	0.34	649	1.92
56.0	504	2.28	33	0.28	539	1.59
59.0	436	1.98	37	0.31	474	1.40
62.0	2,115	9.58	174	1.49	2,295	6.79
合計	22,079	100.00	11,655	100.00	33,794	100.00
標準報酬月額 の平均	357,549	円	227,439	円	312,703	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																																						
預 託 金		億円 392,732	% 27.6																																						
市場運用分		753,501	53.0																																						
財投債		275,701	19.4																																						
承継資産の累積利差損		△24,426	—																																						
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,421,935	100.0																																						
	承継資産の損益 を含む場合	1,397,509	—																																						
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	2.97%																																							
	承継資産の損益 を含む場合	3.10%																																							
特 記 事 項	<p>○厚生年金の市場運用は、年金積立金管理運用独立行政法人において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成18年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>737,522億円</td><td>(64.40%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>190,676億円</td><td>(16.65%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>90,694億円</td><td>(7.92%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>126,376億円</td><td>(11.03%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>10億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,145,278億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>441,997億円</td><td>(52.01%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>190,676億円</td><td>(22.44%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>90,694億円</td><td>(10.67%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>126,376億円</td><td>(14.87%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>10億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>849,753億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>737,522億円</td><td>(64.40%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>190,676億円</td><td>(16.65%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>90,694億円</td><td>(7.92%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>126,376億円</td><td>(11.03%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>10億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,145,278億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	737,522億円	(64.40%)	国内株式	190,676億円	(16.65%)	外国債券	90,694億円	(7.92%)	外国株式	126,376億円	(11.03%)	短期資産	10億円	(0.00%)	合 計	1,145,278億円	(100.00%)	<p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>441,997億円</td><td>(52.01%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>190,676億円</td><td>(22.44%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>90,694億円</td><td>(10.67%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>126,376億円</td><td>(14.87%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>10億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>849,753億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	441,997億円	(52.01%)	国内株式	190,676億円	(22.44%)	外国債券	90,694億円	(10.67%)	外国株式	126,376億円	(14.87%)	短期資産	10億円	(0.00%)	合 計	849,753億円	(100.00%)
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>737,522億円</td><td>(64.40%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>190,676億円</td><td>(16.65%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>90,694億円</td><td>(7.92%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>126,376億円</td><td>(11.03%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>10億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,145,278億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	737,522億円	(64.40%)	国内株式	190,676億円	(16.65%)	外国債券	90,694億円	(7.92%)	外国株式	126,376億円	(11.03%)	短期資産	10億円	(0.00%)	合 計	1,145,278億円	(100.00%)	<p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>441,997億円</td><td>(52.01%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>190,676億円</td><td>(22.44%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>90,694億円</td><td>(10.67%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>126,376億円</td><td>(14.87%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>10億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>849,753億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	441,997億円	(52.01%)	国内株式	190,676億円	(22.44%)	外国債券	90,694億円	(10.67%)	外国株式	126,376億円	(14.87%)	短期資産	10億円	(0.00%)	合 計	849,753億円	(100.00%)				
国内債券	737,522億円	(64.40%)																																							
国内株式	190,676億円	(16.65%)																																							
外国債券	90,694億円	(7.92%)																																							
外国株式	126,376億円	(11.03%)																																							
短期資産	10億円	(0.00%)																																							
合 計	1,145,278億円	(100.00%)																																							
国内債券	441,997億円	(52.01%)																																							
国内株式	190,676億円	(22.44%)																																							
外国債券	90,694億円	(10.67%)																																							
外国株式	126,376億円	(14.87%)																																							
短期資産	10億円	(0.00%)																																							
合 計	849,753億円	(100.00%)																																							

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成18年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	21.0	0.7	2.0	11.8	35.5	22.3	11.9	0.2	34.4	1.1	[139.8]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 -特記事項参照) [時価ベース]	21.9	[5.2]		4.9	[32.0]	21.2	11.9	0.1	33.2	[△1.2]	[173.6]
将来見通し (平成16年財政再計算)	21.6	3.5		4.6	29.8	21.4	11.3	0.2	32.9	△3.1	160.8
差の主な要因	・被保険者数の増加 (見通しより5%程度増加) ・賃金上昇率の低下 (平成15年度以降の累積が見通しより4%程度低下)	・名目運用利回りの上昇 (見通しより上昇、2.21% → 3.10%)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分			・拠出金算定対象者数の増加 (見通しより2%程度増加)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(2.0兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し</p> <p>③その他収入から積立金より受入(3.4兆円)、解散厚年基金等徴収金(0.7兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.3兆円)、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(1.8兆円)及び年金資金運用基金資産承継収入(0.4兆円)を控除し、その他支出から政府負担金(0.1兆円)を控除し</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(26.3兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)を加え</p> <p>⑤運用収入に④に係る運用収入(1.0兆円)及び年金積立金管理運用独立行政法人納付金(1.8兆円)を加えた。</p> <p>⑥④の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(3.6兆円)を加えた。</p> <p>○[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成17年度末	33,022	23,156	10,852	7,805	355	4,145
	平成18年度末	33,794	24,043	11,234	8,169	356	4,284
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,200	24,300	11,100	8,500	400	4,400
差の主な要因		○近年の景気の影響による被保険者数の増加。					

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成17年度		1,503	602	575	30	297
	平成18年度		1,673	701	653	29	290
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成17年度		636	280	184	19	153
	平成18年度		643	281	186	19	156
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

特記事項	○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。 ○将来見通しは年度間平均値である。
------	---

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年伸び率	年度末老齢年金受給者数	対前年伸び率
			千人	%	千人	%
平成14年度	注 3.17 (3.36)		32,144	1.8	注 10,145 (9,571)	6.9 (6.9)
15	3.00 (3.19)		32,121	△ 0.1	10,690 (10,074)	5.4 (5.3)
16	2.91 (3.10)		32,491	1.2	11,167 (10,490)	4.5 (4.1)
17	2.87 (3.04)		33,022	1.6	11,523 (10,852)	3.2 (3.4)
18	2.82 (3.01)		33,794	2.3	11,984 (11,234)	4.0 (3.5)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。  
年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数	対前年伸び率	老齢年金受給者数	対前年伸び率
			百万人	%	百万人	%
平成17年度	3.0		32.3	△ 0.0	10.6	3.7
18	2.9		32.2	△ 0.1	11.1	4.0
19	2.8		32.2	△ 0.3	11.5	4.3
20	2.7		32.0	△ 0.4	12.0	4.5
21	2.5		31.9	△ 0.5	12.6	4.4

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成14年度	11.5	0.2	2.8	58.1	1.0	13.9
15	10.0	0.2	2.4	58.0	0.9	13.8
	<12.0>	<0.2>	<2.9>			
16	10.2	0.2	2.5	57.5	0.9	14.1
	<12.2>	<0.2>	<3.0>			
17	10.2	0.2	2.5	57.1	0.9	14.3
	<12.2>	<0.2>	<3.0>			
18	10.0	0.2	2.6	56.3	0.8	14.5
	<12.0>	<0.2>	<3.1>			
14*	12.3	0.2	2.8	59.6	0.9	13.3
15*	10.8	0.2	2.4	59.5	0.9	13.2
	<12.9>	<0.2>	<2.9>			
16*	11.0	0.2	2.5	59.3	0.9	13.4
	<13.2>	<0.2>	<3.0>			
17*	11.1	0.2	2.5	59.4	0.8	13.6
	<13.3>	<0.2>	<3.0>			
18*	10.8	0.2	2.6	58.2	0.8	13.9
	<12.9>	<0.2>	<3.1>			

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。

平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。

\*は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 <sub>③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨</sub>	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金（注1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	17.8 <21.3>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	17.8 <21.3>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	17.8 <21.3>	318,629	1,516,357 <1,266,562>	222,541	119,224	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	18.6 <22.3>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	18.7 <22.4>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	18.6 <22.3>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額総額の総額をもとに算出したものである。）。

注\*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 <sub>③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨</sub>	標準報酬総 額（注1）	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-②-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金(注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率(注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	65,974	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	68,657	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	12.9 <15.4>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	71,710	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	12.9 <15.4>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	73,246	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	12.8 <15.3>	318,629	1,516,357 <1,266,562>	222,541	119,224	76,728	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	66,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	69,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	13.7 <16.4>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000	108,000	72,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	13.8 <16.5>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000	113,000	73,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	13.5 <16.2>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000	119,000	77,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降の<>は、標準報酬月額総額の総額をもとに算出したものである。)

注\*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-②-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額(注1)	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2.3	1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9		4.8			0.0	2.7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	6.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

## ○収支比率

## 決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度	104.7	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[119.2]									[2,731]				[0.21]
15	117.2	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	192,425	22,884	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[98.3]									[64,232]				[4.91]
16	123.8	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	194,537	16,125	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[112.7]									[36,934]				[2.73]
17	120.8	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	200,584	18,298	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[90.4]									[91,893]				[6.82]
18	114.8	318,629	222,541	119,224	-	48,285		19,989	3,147	209,835	25,708	0.01	0.3	-
[時価ベース]	[107.0]									[42,790]				[3.10]
14*	[111.4]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[97.1]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[112.3]	316,000	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	202,000	[41,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[88.5]	323,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
18*	[104.1]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	219,000	[52,000]	0.01	0.3	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

## 平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51
20	106.1	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00
21	100.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度	5.6	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[5.5]									[1,345,967]			[0.21]
15	5.5	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	1,377,023	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,320,717]			[4.91]
16	5.3	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	1,374,110	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,359,151]			[2.73]
17	5.2	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	1,376,619	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,382,468]			[6.82]
18	4.9	318,629	222,541	119,224	-	48,285		19,989	3,147	1,324,020	0.01	0.3	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,403,465]			[3.10]
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[6.6]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[6.4]	316,000	228,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[6.2]	323,000	232,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	[1,713,000]	△ 0.17	△ 0.3	・
18*	[6.2]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	[1,745,000]	0.01	0.3	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。